

- 7月の米求人件数は1,123万9千件と、市場予想に反し、4ヵ月ぶりに増加した。採用件数は638万2千件と、5ヵ月連続で減少し、約1年ぶりの低水準。求人件数に対する比率は約57%にとどまった。
- 自発的な離職率は、およそ1年ぶりの低さとなった。企業の半数が人員削減を実施、あるいは計画しているとの調査結果も報道されており、堅調な雇用情勢に変化が起こる可能性は否定できず。

採用件数は5ヵ月連続減少し、求人件数の約57%に

8月30日に米労働省が発表した求人労働異動調査（JOLTS）における、7月の求人件数は1,123万9千件と、前月の1,069万8千件（今回1,104万件に上方改定）から1,037万5千件へ減少するとの市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反し、4ヵ月ぶりに増加しました。

業種別に内訳をみると、政府部門が今年に入り最大の増加幅となったほか、運輸・倉庫が2018年9月以来、およそ4年ぶりの増加幅を記録しました。一方、製造業耐久財やヘルスケア、専門・ビジネスサービス、接客・飲食サービスなどは減少し、全体としてはまちまちでした。

採用件数は638万2千件と、5ヵ月連続で減少し、昨年8月以来、約1年ぶりの低水準でした。また、求人件数に対する比率は約57%にとどまりました。

企業の半数に人員削減実施、あるいは計画が

労働者がより良い職を求めて自発的に離職する動きを示す指標の1つである、自発的な離職率は2.7%と、2ヵ月ぶりに低下し、昨年5月以来、およそ1年ぶりの低さとなりました。

自発的な離職率は緩やかな低下傾向にあり、雇用の先行きに対する楽観的な見方がやや後退しつつあることを示している可能性があります。

7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比52万8千人増と、市場予想の同25万人増を大幅に上回り、増加幅は今年3月以降で最大となりました。

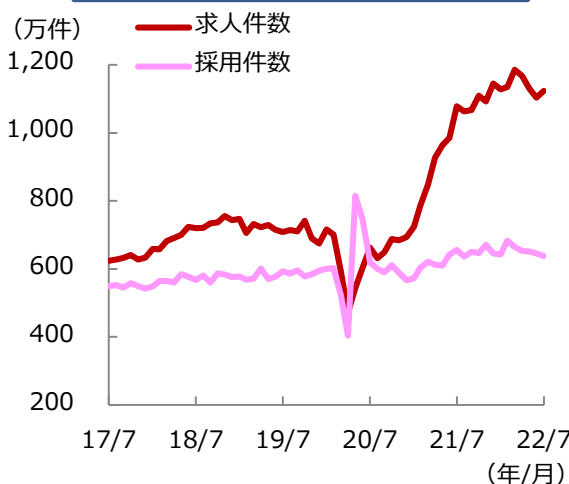
一方、8月31日に調査会社が発表した8月の民間部門雇用者数の前月比増加幅は13万人程度と、市場予想の30万人程度を大きく下回り、昨年2月以降で最少となりました。

高水準の求人件数と低水準の失業率が雇用のひっ迫を示している旨の指摘も一部にあります。

しかし、一方では家電量販店のベスト・バイや自動車のフォードといった大手企業が足もとで人員削減を行っているほか、企業の半数が人員削減を実施、あるいは計画しているとの大手コンサルティング会社の調査結果も報道されています。

こうしたことから、堅調な雇用情勢に変化が起こる可能性は否定できず、今後の動向に注視が必要です。

米 求人件数と採用件数の推移



※期間：2017年7月～2022年7月（月次）
季節調整済み

米 失業率と自発的な離職率の推移



※期間：2002年7月～2022年7月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。